

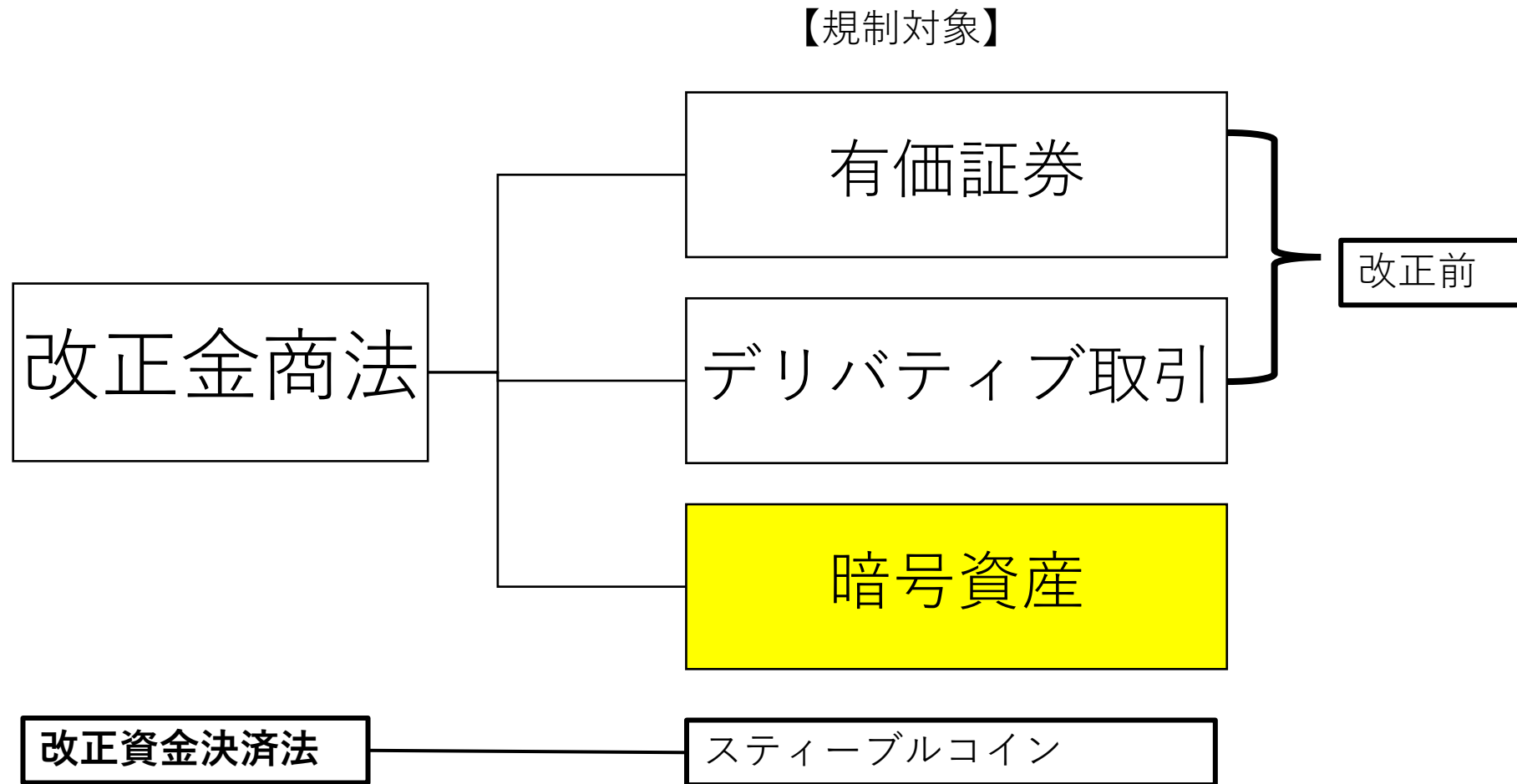
2026年4月10日国会提出

『改正金商法（案）について』

2026年4月23日

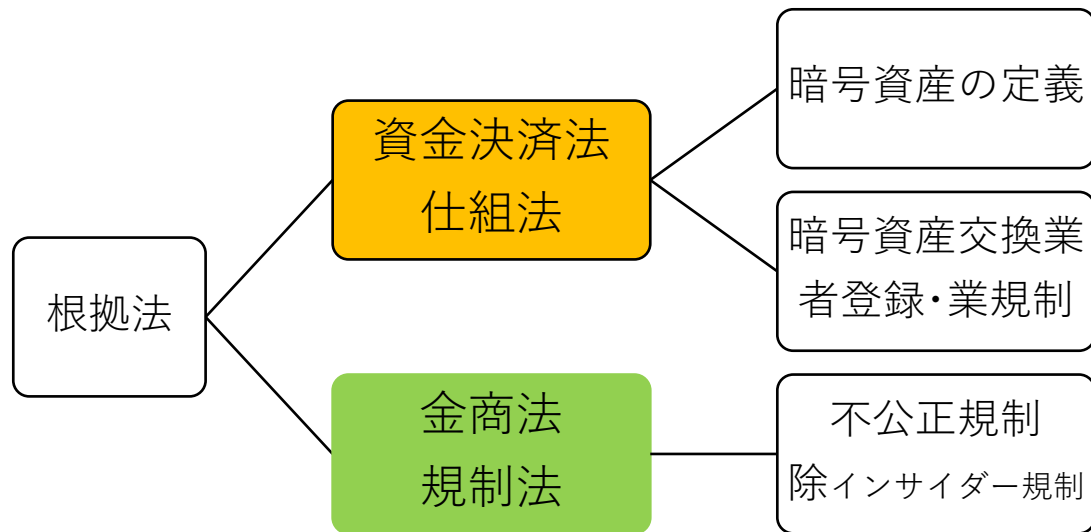
野畑証券研修教材

金融商品取引法の改正

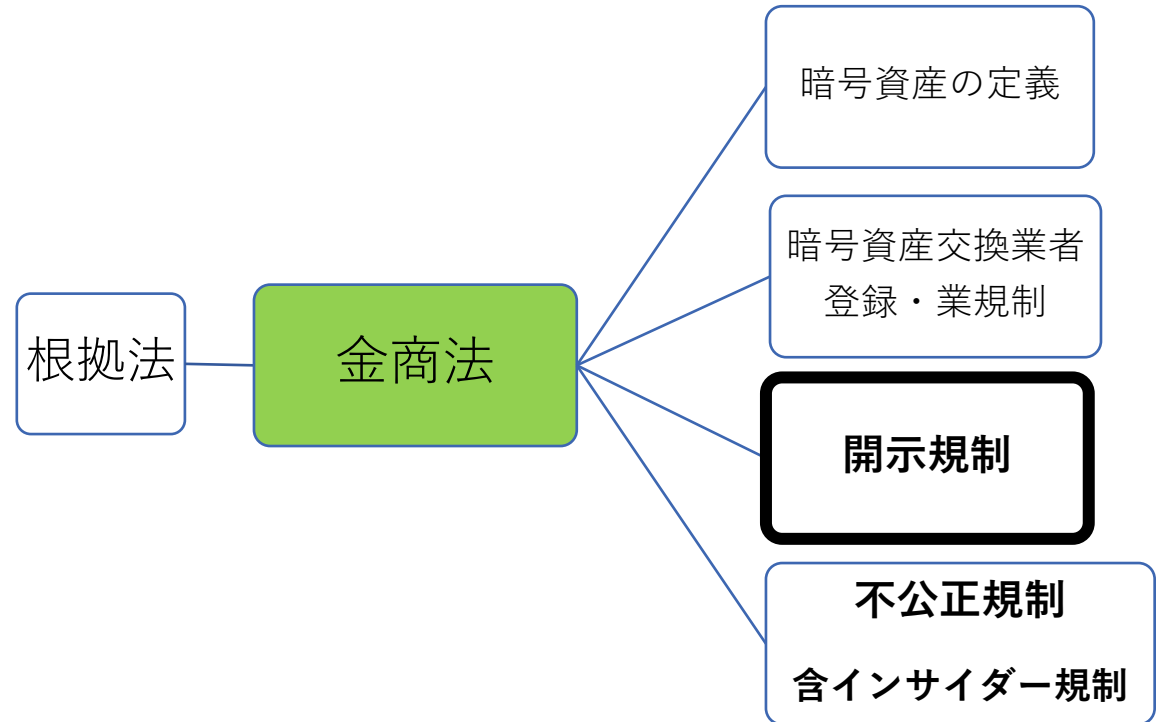


暗号資産の根拠法令見直し

現状



改正



改正金商法：暗号資産取引業の業務範囲

資金決済法：暗号資産交換業

- 暗号資産の売買
- 売買の媒介・取次・代理
- 暗号資産の管理
- 金銭の預託

金商法：暗号資産取引業

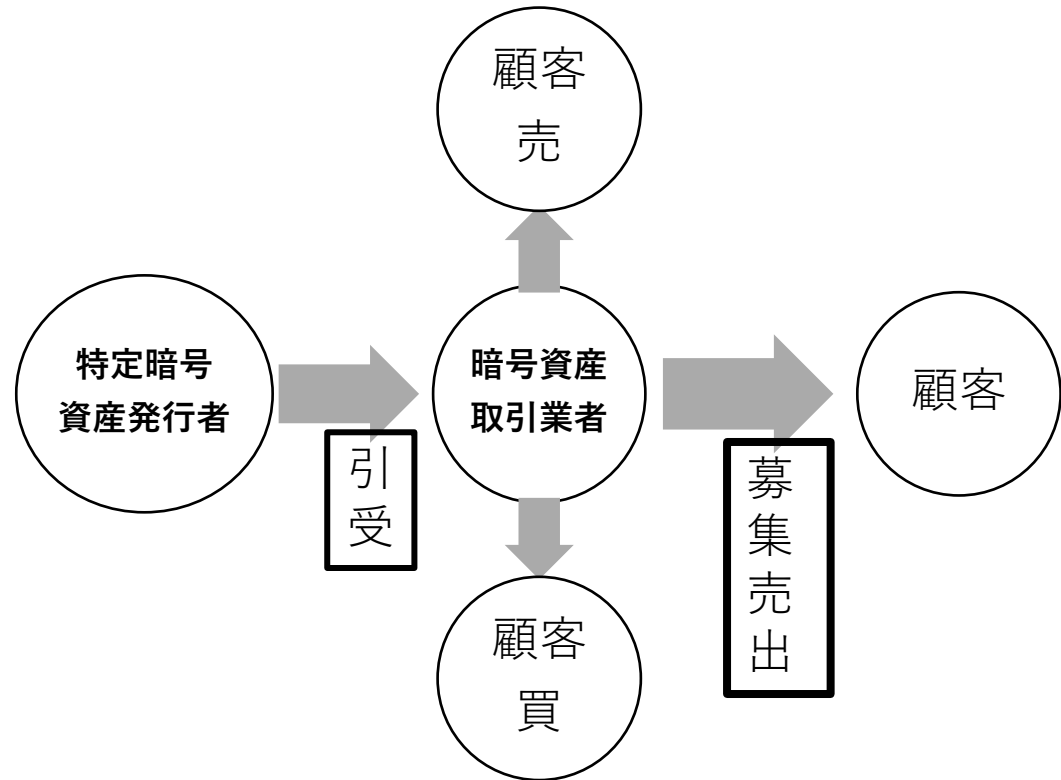
- 暗号資産の売買
- 売買の媒介・取次・代理
- 暗号資産の管理
- 金銭の預託
- 特定暗号資産の引受
- 同資産の募集・売出
- 同資産取得勧誘等の取扱
- 暗号資産のレンディング

図解：暗号資産取引業の業務範囲

資金決済法



金商法



改正金商法の新概念：特定暗号資産

○金商法第2条50項

この法律において「特定暗号資産」とは、暗号資産であって、特定の者のみが当該暗号資産を発行する権限を有するもの（これに類するものとして内閣府令で定めるものを含む）をいう。

主に以下の特徴を持つものを指す

- 発行者の存在:** 特定の主体（発行者）が発行・管理の権限を有していること
- 資金調達性:** 発行者が当該暗号資産の募集や売出しを通じて、投資家から資金を調達する性質を持つこと（いわゆるIEO（Initial Exchange Offering）トークンなどが典型的） 対象外ビットコイン等

特定暗号資産の取扱い・規制

規制目的：投資家保護のため、発行者と投資家間の「情報の非対称性」を解消する

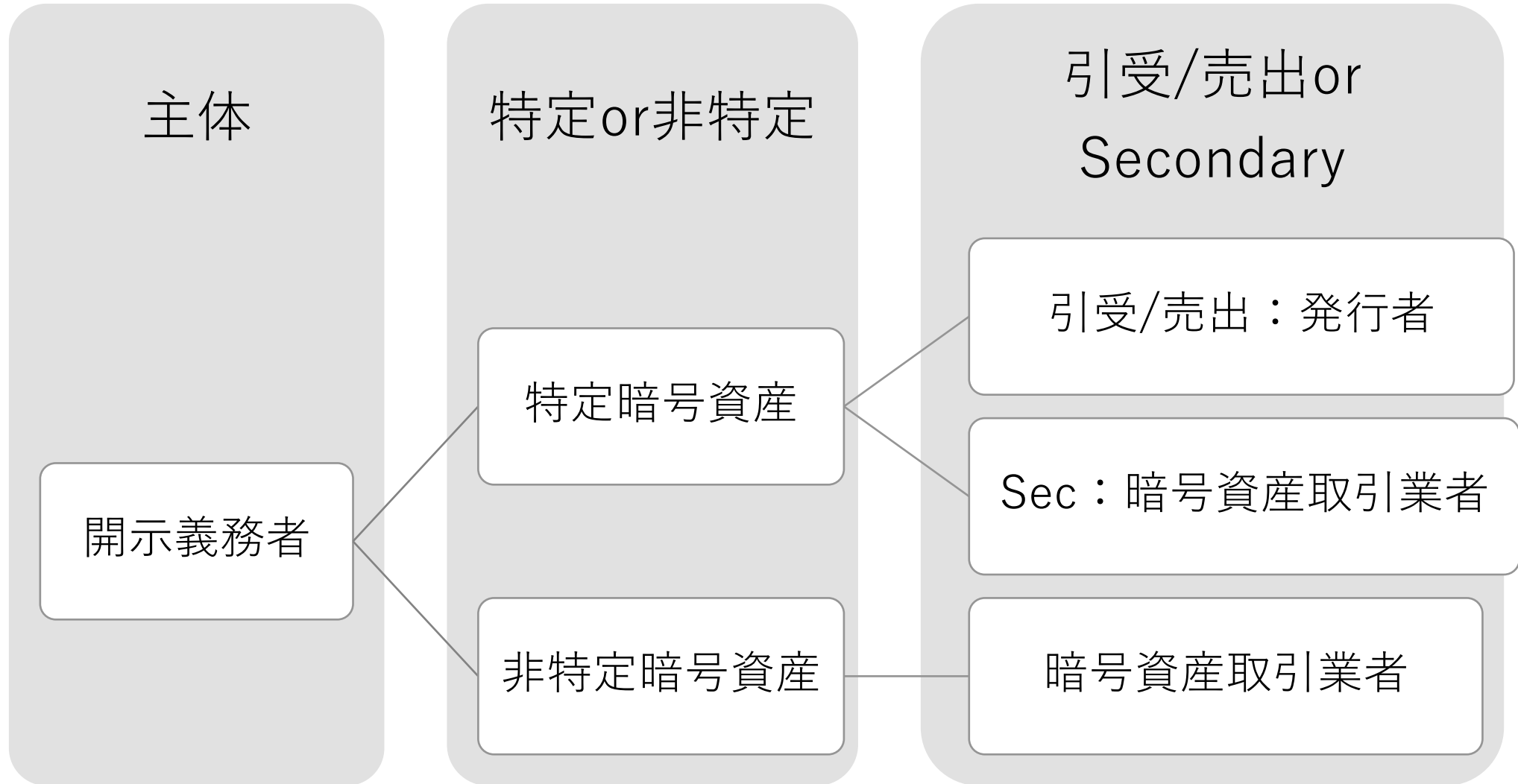
○発行者の開示・情報提供義務

募集・売出し時の届出

定期的な情報開示（有価証券報告書に近いもの）

○不公正取引規制（インサイダー取引規制や相場操縦規制の適用範囲の明確化）

改正金商法：開示規制（情報公表）



改正金商法：兼業規制

資金決済法

- 本来業務:交換業
- 他業制限なし

金商法

- 本来業務:取引業
- 他業
 - 付随・届出業務－無制限
 - 承認業務－要承認
- その他の他業
 - 事前申請

改正金商法：業務規制（主なもの）

- 暗号等資産性質の説明
- 暗号資産の審査
- 売買高及び価格等の公表
- 暗号資産等管理業務
- 上記業務提供者の管理
- 委託先管理
- 分別管理
- 履行保証暗号資産管理
- 顧客暗号資産担保管理

図解：暗号資産業者の業務規制

